

TEEP

進化型実務家教員
養成プログラム

VOL.8

NEWS LETTER

TEEP 進化型実務家教員
養成プログラム

NEWS LETTER

VOL.8

発行者 TEEPコンソーシアム実施委員会 事務局 名古屋市立大学教務企画室内 〒467-8501 名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑1
発行日 2020年10月1日 連絡先 E-mail: teep_office@sec.nagoya-cu.ac.jp

がつながり、「認知症サポーター養成講座」を社員研修として実施する企画も立ち上がりました。

次年度の話も既に出ており、続けていくべきだという認識がこの多職種連携で生まれたのも面白いと思っています。

小木曾 企業側の声として、「地域貢献をしたいと思っていたが具体的にどのようにすればいいかわからなかった」、「同じ想いを持つ地域のハブとなる人と手を組むことでより大きな発信力になることを期待」との発言がありました。地域に根を張った企業にとっても、地域貢献は地域と企業がwin-winとなる可能性を秘めています。参加された企業の手応えはどうでしたか。

竹橋 「サステナまち計画2019」の開催後には、中小企業家同友会の勉強会も始まりました。私自身は、参加した中小企業の方たちが、区政協力委員や消防団など地域での役割をこなすにも担ってくれていたのだと、改めて驚きました。また、本業を通じて貢献したいという気持ちがあることを知り、企業と行政はもっと手を組んでいかなければと気づきました。

区役所の中では、「サステナまち計画」をきっかけのひとつとして福祉課と地域力推進室の主査の兼務が今年度から始まりました。私は本庁に移って、サステナのコンセプトを他の区でも広げたいと模索しています。北区と同じやり方を当てはめるのではなく、他区の住民や企業、大学等がどう「自分事」として取り組んでもらえるかが重要でしょう。

小木曾 皆さんそれぞれ人材育成を意識されていますが、この事業が多世代や多機関の関わるプロジェクトとして、若い世代だけでなく地域にアクションしていく人づくりも重要だと思います。最後に「人づくりへの思い」をお聞かせください。

藤井 大学生の人材育成という面では、まだまだやれることはあったのではないかと反省点もあります。地域問題に「自分事」として積極的に関わる若者や学生をどうすれば生み出せるのか。狙ってうまくいくものでもなく、トライ・アンド・エラーをくり返しつつ今後も進めたいと思っています。

竹橋 「シビックプライド」を持てるような、地域を愛する人を増やしていきたいと思います。いかに地域に関わり、継続し愛してくれる人を育てるか。今後の名古屋をつくる上で、職員もそういう心持ちで市民や企業の方と接する必要があると強く感じています。

白川 社会に出る直前の大学生だけではなく、高校生、中学生、それ以下の子どもたちが育っていくことで未来はつくられていきます。我々大人が背中を見せ、若い人や子どもが、「こういうことをやっていて良かった」と思える体験をする。それが本人や地域の血となり、肉となることを若い世代に感じてもらえればいいかなと。今後も、アクティブでサステナブルな人材育成を続けていきたいと思っています。

小木曾 「サステナまち計画」が、多彩な人たちを加えて「計画」から具体的な次の実践につながることで他地域、他区への波及など、今後の展開を楽しみにしております。本日は貴重なお話をありがとうございました。

用語
説明

・「サステナまち計画」

「サステナブル+まち計画」=「持続可能なまちづくり」または「息切れのしないまちづくり」をコンセプトとして、地域資源が連携して実施を行うプロジェクト（「地域力を高める産官学の持続的な連携の仕組みの可能性～サステナまち計画2019の取組みによる考察～」藤井勉、白川陽一、竹橋真悠、名古屋都市センター共同研究報告書2020.05に、取組みの詳細が論文化されている）。

TEEP実施委員会では、シンポジウムや12月以降2021年度の受講生説明会などを実施予定です。受講生募集要項や説明会開催予定、参加申し込み方法などについては、適宜以下のWebサイトで公開してまいりますので、興味・関心のおありの方は是非ご参加ください。

TEEP実施委員会事務局（名古屋市立大学 教務企画室内） <https://teep-consortium.jp/>



10/21(水) 13:30～15:30 Zoomにて TEEPシンポジウム「産業界と大学の架け橋を目指して～実務家教員プログラムの挑戦～」開催！



TEEP コンソーシアム

中核校：名古屋市立大学
連携校：岐阜薬科大学 高知県立大学 中京大学

地域企業の思いに気づき連携へ

小木曾 2018年度から始まった「サステナまち計画」は、2019年度を端緒に地域企業との出会いがあったそうです。

白川 北区は、区役所、市・区の社会福祉協議会、柳原通商店街、愛知学院大学名城公園キャンパス、そして私の所属する名古屋市青少年交流プラザ（ユ

ースクエア）などが集積しています。加えて中小企業も数多くあり、せっかくそれぞれが物理的に近い距離にあるのだから生かさないのはもったいないという個人的な思いがありました。

「サステナまち計画」は「持続可能な地域づくり」を趣旨に、愛知学院大学地域連携センターとユースクエアが、共通のテーマである若者の社会参加・参画の促進を目指して協働で始めました。2018年度はどんなまちにしたいか、「未来思考のすごろ



鼎談

- 愛知学院大学 地域連携センター 助教 藤井 勉
- 名古屋市青少年交流プラザ（ユースクエア）ユースワーカー 白川陽一
- 名古屋市スポーツ市民局地域振興部 地域振興課 主査（前名古屋市北区役所区政地域力推進室） 竹橋真悠

ファシリテーター

- 名古屋市立大学 高等教育院 特任助教 小木曾早苗



TEEP コンソーシアム

中核校：名古屋市立大学
連携校：岐阜薬科大学 高知県立大学 中京大学



白川陽一

く作り」などを企画して商店街や企業の協力も得られたのですが、初年度なので時間的な余裕がありませんでした。

そうした中で2018年10月なごや環境大学の公開講座シンポジウムが「な

ごやのジレンマ! 名古屋市北エリアを例に考える持続可能なまち・人・仕事? いや生活!」と題し、愛知学院大学名城公園キャンパスで開かれました。パネルディスカッションでは、北区の繊維企業の大^{だいご}酬や名城公園内に^{だいご}出店しているスターバックスも自社の取り組みを紹介され、登壇した私たちが「何か一緒にやれたらいいですね」という話になりました。

藤井 白川さんからなごや環境大学での話を聞いて、ぜひ次年度は企業と一緒にやりたいと話をしてしました。

その後、実際に大酬へ「大人の社会見学」という形で視察に行きました。最初から連携のプロジェクトを題目にするのではなく、お互いを知る機会から入ったのが結果的によかったと思います。続いてユースクエアに行き、大学も案内する形でお互いの事業内容を聞き、一緒にやれそうなことを考えながら安心感や信頼関係が生まれました。

白川 大酬は、「日本の物づくりを未来へ伝えすべての人に優しい会社を目指します」を方針とし、社会貢献や地域活動も実践していました。靴下工場の見学をさせてもらったのですが、なごや環境大学シンポジウムに登壇したメンバーや2018年度の「サステナまち計画」に関わったメンバー等に呼び掛けると「とにかく楽しそう」「興味のある人で行こう」という雰囲気になり、いろいろな人が参加することに。男性が機械に、女性は布に興味を持つような面もありました。

いきなり一緒に協働することを前提に関わると、下心が見えすぎるところも出てきてしまいましたが、互いに興味を持つことから始まり関係性を深めていく過程がよかったのだと思います。

竹橋 私は当時、北区役所地域力推進室にいました。行政の目線からすると、地元とは行政主体の事業で区政協力委員や町内会を中心にした関係はありますが、その先の企業とは接点を持ちづらく、そこまで手を広げるべきなのかという迷いがあります。しかし、防災や福祉などは地域住民だけの課題ではないので、行政の縦割りを超えて横串を刺せればという思いを個人的には持っていました。役所という看板があると、地域や企業の方も安心できるという感覚もありますし。

社会課題としての「高齢化」

小木曽 そうした経緯で2019年度事業のあり方を話し合い、いろいろなテーマが提案される中で「高齢化に伴う諸問題」に落ち着いたのですね。勿論、北区の高齢化率の高さなどがあったと思いますが、大酬からも「当事者である高齢者の意見が聞きたい」という提案がありました。地域企業が関わりやすいテーマとして意識されたのでしょうか。

白川 まずは、それぞれが「自分事」にできるテーマでないと、楽しさや意味を見い出せないだろうという思いはありました。その上で、この地域の問題であって、みんなで一緒に考えたいテーマとして、竹橋さんから提案された「高齢化」というテーマがより大きなインパクトを持ちました。



竹橋真悠 主査

竹橋 ちょうど、高齢者が自分らしく生活できるまちづくりを進める「北区まるっとスマイル大作戦」というプロジェクトが、福祉課を中心に始まろうとしていました。そのプランづくりの中で「若者と企業とのつながりが足りない」という話になり、「サステナには両方がある」と思い浮かんで、福祉課との間をつなぎました。予算も付き、福祉課の担当者も元気に役所の中を動き回ることでできる機会に恵まれました。

藤井 「高齢化」という広いテーマの中には、健康の問題もあれば独居の問題もあります。であれば、学生も自分の家族の問題などとして想像しやすい。何より北区でやることなので、抱えている問題を区役所から提示してもらえるのが一番重要だと思いました。

2日間の課題解決プログラムの実施

小木曽 こうして2019年8月8日と24日、2日間にわたって若者と地元企業が中心となり、地域の高齢化について議論し、課題解決について発表するプログラムが実践されたのですね。中学生グループからは「高齢者に優しい靴下の提案」が、高校生グループからは「高齢者に優しいメニューシートの提案」が、大学生グループからは「お泊り避難訓練の提案」などがあり、アイデアも充実していたように感じます。

藤井 最初は賞をつけようと思っていましたが、優劣がつけられないことに気づきました。そこで発表会の聴衆者から「フィードバックコメント」を募ることにしました。結果、多くの肯定的な意見が集まりました。若者たちも、自分たちの考えていたことは間違っていないと手応えを感じてくれたようです。

白川 さまざまなアイデアが出てくる中で「自分たちがやりたいことはこうだったんだ」と磨かれていく感じが面白かった。余白の大事さを感じました。

竹橋 普段、関わらないような多様な人がいて、一つのセクターでは考えられないアイデアや価値観がどんどん生み出され、ワクワクする感覚がありました。

多職種連携で生まれた継続性

小木曽 実行委員会方式を選択されました。既存組織や地域のキーパーソンに気をつかうあまり、発言しづらく動きの鈍い組織となってしまうことは往々にしてあります。固定的ではなくレジリエントな組織体制を選択したなかで、フラットな関係性が生まれ相互作用が起こり、まさに「深化」する方向にも向かったのではないかと感じました。マルチステークホルダーであったからでもあります。事業目的やプログラムの変化をも受け入れる上では、良さもあれば難しさもあったのではないですか。

藤井 チラシづくりで主催者をどうするかという時に、結果的に集まった人たちが実行委員会にしようという話が発展したのですが、おのおのが主催者という立場になれるのはメリットとして大きかったと思います。とはいえ、誰かが引っ張る役割を担わなければならない、必ず中心的な人がいないと動かない。変化の中で柔軟に対応できたのは、主従の関係でなく対等な実行委員会形式で中心的な人がいたからこそだと思います。



藤井 勉 助教

白川 横並びで対等にやっていくのが「協働」では当たり前に大事なことです。特に重要なのは最初の約束の仕方です。「結果的に対等」ではなく、「最初から対等」を約束する「マルチステークホルダープロセス」が重要です。

また、単なるコラボレーションではなく、コ・クリエーション(共創)になるためには、個々人の目標と全体の目的の一致感が常になくといけない。ひとことと言えば「配慮」ですが、他の人はどう思っている、その人の立場になったらどうなるかと考え、言葉にする。そんな関係性があれば、エリアやスペースを超えた「場」になっていくと考えています。

藤井 関わる人たちが参加する理由を明確にしておくことが、「場」でも連携でも大事ですね。誰かが無理してつながっている状況では継続しない。今回はいろいろな人が関わることで継続性が保たれました。実行委員会の企業担当者と協力者の北保健センター



「サステナまち計画2019」課題解決提案発表の様子